

平成19年 2 月期

決算短信（連結）

平成19年 4 月13日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社 上場取引所 福証Q-Board
 コード番号 2423 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.jmtech.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩永 康德
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉 T E L (092) 272-4151
 決算取締役会開催日 平成19年 4 月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年 2 月期の連結業績（平成18年 3 月 1 日～平成19年 2 月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2 月期	2,234	22.5	165	142.9	163	194.9
18年 2 月期	1,823	—	68	—	55	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2 月期	109	370.8	6,164 57	6,162 51	12.4	14.3	7.3
18年 2 月期	23	—	4,434 20	4,430 41	3.3	5.5	3.0

(注) ①持分法投資損益 19年 2 月期 一百万円 18年 2 月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 19年 2 月期 17,718 株 18年 2 月期 5,232株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成18年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2 月期	1,165	933	80.1	52,698 44
18年 2 月期	1,108	824	74.4	139,611 17

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年 2 月期 17,718株 18年 2 月期 5,906株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 2 月期	123	△37	△74	628
18年 2 月期	80	△47	68	617

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 平成20年 2 月期の連結業績予想（平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日）

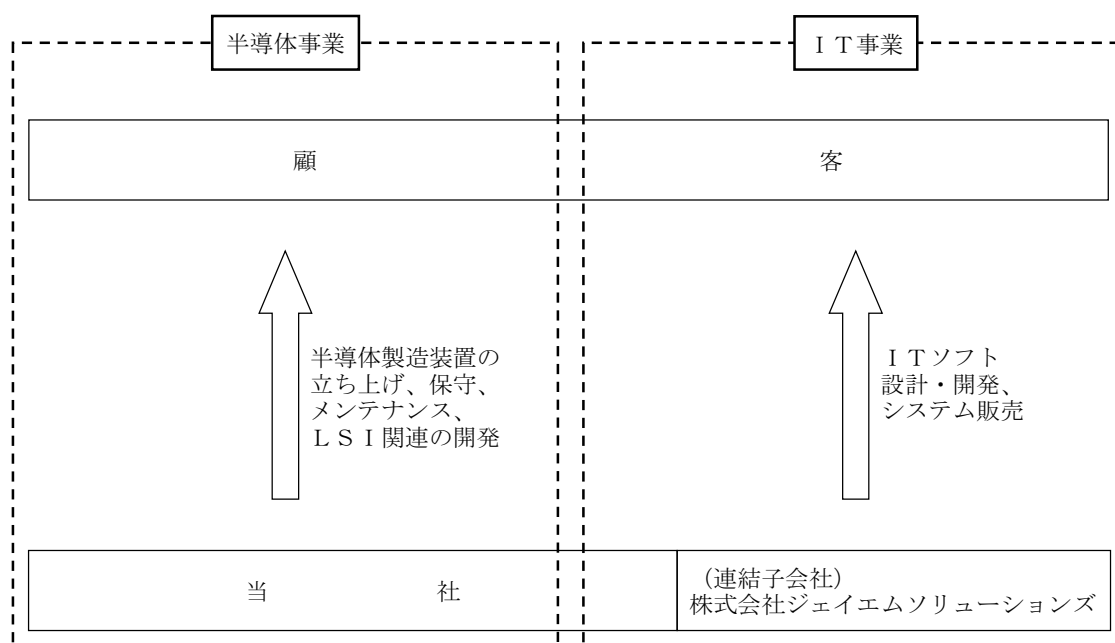
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通 期	—	—	—

(注) 平成20年 2 月期の連結業績予想につきましては記載しておりません。（「次期の見通し」を参照。（P 6））

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、半導体製造装置の技術サービス、L S I 関連のテストプログラムの開発を中心とした半導体事業、ソフトウェアの設計・開発を中心とした I T 事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年3月1日、当社は、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併し、商号をジェイエムテクノロジー株式会社としております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、マスクアライナー等に関する技術サービス業務、携帯電話、DVD等に利用されるL S I の設計・開発、L S I 関連のテストプログラムの開発を行っております。

(2) I T 事業

当事業におきましては、顧客管理システム、半導体通信制御ソフト、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、F A ・生産管理システム、業務系を中心としたW e b システムの開発等の各種ソフトウェアの設計・開発、I T インフラの設計・構築支援業務、パッケージシステムの開発・販売、A S P による e コマース統合システムの販売、I T 関連のハードウェアをはじめとしたシステム販売等を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという経営理念のもと、福岡を中心としたリージョナルカンパニーとアジアを中心としたグローバルカンパニーの二つの側面を融合させ、高度な技術開発力を持つオンリーワンカンパニーを目指し、顧客満足、チャレンジ、共存共栄、人材発掘、人材育成を経営方針に掲げ、九州・福岡のベンチャー企業として中長期的な観点から株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

平成19年2月期につきましては、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案し、創業以来初めて1株につき1,000円の配当を実施することといたしました。

今後におきましても、経営基盤をより強固なものにしつつ、株主の皆様に対する利益還元に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、個人投資家を中心とした投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で重要な施策の一つであると認識しており、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として一人当たり売上高、一人当たり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、優秀な人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努めるとともに、国内・国外のオフショア開発、顧客へのオンサイト・オフサイト開発を最適に組み合わせたテクノロジーソリューションサービスの提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応し、信頼される会社、存在感のある会社を目指し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

① 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充、テストプログラム分野の強化等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

② I T事業

当社グループは、変化と競争の激しいI T業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ．事業領域の選択と集中

I Tインフラの設計・構築支援、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発等の分野に経営資源を注力することにより、付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ．人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ．社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰といった不安材料は見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。

半導体業界におきましては、携帯電話、デジタル家電製品等の需要増加を背景とした国内半導体メーカーの設備投資需要に支えられ、半導体製造装置メーカーの受注が堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善により I T 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、受注案件の増加や採用難に伴う人員不足、顧客の I T 投資に対するコスト意識の高まり等から、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、収益性の向上を目指し、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓や新しいサービスとして平成18年7月より「ブログふくおか・よかよか」の運営を開始する等、積極的な事業活動を行いました。また当社グループの成長の源泉である優秀な人材の確保・育成にも注力し、事業基盤の強化に努めました。

上記及び子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの業績が通期で寄与した結果、売上高は2,234,653千円（前年同期比22.5%増）となりました。営業利益につきましては、平成19年3月1日付で100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに商号を株式会社ジェイエムネットからジェイエムテクノロジー株式会社に変更することに伴う合併関連費用等を計上したことから165,466千円（前年同期比142.9%増）、経常利益は163,041千円（前年同期比194.9%増）、当期純利益は109,223千円（前年同期比370.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる設備投資を背景に、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、L S I テストプログラム分野の強化のため、人材の確保・育成に注力いたしましたが、L S I テストプログラム分野の人材育成に時間を要したことから、売上高は813,447千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は204,104千円（前年同期比3.2%減）となりました。

② I T 事業

I T 事業につきましては、当社グループが得意とする I T インフラの設計・構築支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発、半導体通信ソフトの設計・開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓に努めました。また、ブログサービスの提供開始や他社とのアライアンスによる業務提携を行う等、積極的な事業展開を進めました。上記及び子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの業績が通期で寄与した結果、売上高は1,421,206千円（前年同期比50.4%増）、営業利益は161,824千円（前年同期比160.4%増）となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,000,022千円であり、その主な内訳は、現金及び預金618,617千円、受取手形及び売掛金252,687千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、165,464千円であり、その主な内訳は、連結子会社の取得に伴い発生した連結調整勘定54,501千円、事業所等の差入保証金47,381千円、パソコンをはじめとした器具備品22,143千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、231,650千円であり、その主な内訳は、未払金132,151千円、未払法人税等37,639千円、未払費用29,471千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、124千円であり、その内訳は、繰延税金負債124千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益109,223千円により、933,710千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から11,296千円増加し、628,642千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は123,081千円となりました。これは税金等調整前当期純利益162,165千円に対し、たな卸資産の増加額23,009千円、売上債権の減少額7,476千円、仕入債務の減少額5,197千円、未払金の増加額6,275千円、賞与引当金の減少額7,555千円、減価償却費13,577千円、法人税等の支払額24,746千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は37,531千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出18,418千円、無形固定資産の取得による支出2,145千円、投資有価証券の取得による支出1,500千円、事業所等の契約に伴う差入保証金の差入による支出17,374千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入1,866千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は74,587千円となりました。これは、長期借入金の約定返済及び期限前一括返済に伴う純減74,587千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期
株主資本比率（％）	74.4	80.1
時価ベースの自己資本比率（％）	175.9	122.5
債務償還年数（年）	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	185.4

（注）1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成19年2月期末において有利子負債残高がありませんので、債務償還年数を記載しておりません。

（3）次期の見通し

わが国の経済は、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定要素はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されますが、海外での設備投資の増加、在庫調整の影響等から、国内における半導体メーカーの設備投資は、限定的なものになるものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、案件の増加、採用難を背景とした人材不足により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、半導体関連の周辺サービスの拡充、LSIテストプログラム分野の強化により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

IT事業におきましては、当社の得意とするITインフラの設計・構築支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発等の分野を中心に顧客基盤の強化・拡充を図り、収益性の向上に努めてまいります。

また、当社の成長の源泉である優秀な人材の確保・育成を図るため積極的な人材関連投資を行うとともに、業容拡

大に向けた営業体制及び内部管理体制の強化・拡充を図り、将来の成長のために必要とされる先行投資を積極的に行ってまいります。

なお、次期連結業績見通しにつきましては、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを平成19年3月1日付で吸収合併したため、平成20年2月期は非連結となるため、作成しておりません。

従いまして以上を踏まえた結果、次期の業績見通しと致しましては、売上高2,500百万円、経常利益100百万円、当期純利益65百万円を見込んでおります。

また、平成20年2月期における配当予想につきましては、引き続き1株当たり1,000円を予定しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについて、事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

② 特定の取引先への依存度が高い点について

当社は、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下同社という。）への売上高の割合が高く、その状況は以下のとおりであります。

同社への売上高の大半は半導体事業によるものであり、同社への売上高に占める半導体事業の割合は第12期（平成19年2月期）において84.6%となっております。

当社は同社のパートナーとして、同社の販売する半導体製造装置に特化することにより、同社から半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等の業務を安定的に受注しております。

今後は、IT事業の強化・拡充を図るとともに、半導体事業における西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大、テストプログラムを中心としたLSI関連分野の強化等を行い、サービスラインの拡大並びに受注の確保に努める方針であります。

このように当社と同社における関係は友好的なものとなっておりますが、今後も継続的に同社からの請負契約又は派遣契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により同社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相 手 先	第12期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額（千円）	割合（%）
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	806,952	36.1
その他顧客	1,427,701	63.9
合計	2,234,653	100.0

③ I T事業における事業環境について

(イ) 技術革新が業績に与える影響について

当社グループのI T事業が事業展開しているI Tソフト開発・販売業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

I Tソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I Tインフラの設計・構築支援等の分野を中心に事業展開を進めることにより競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ I T事業におけるシステム等の不具合について

当社は過去において、当社が提供した製品、システム等に関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実也没有ありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねない製品、システム等の提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供する製品、システム等に不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や返品による貸倒損失の発生のほか、多額の損害賠償債務の発生や、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報のセキュリティ管理について

当社グループは請負契約、派遣契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社グループは、I T事業において研究開発を行っております。当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ソフトウェアやL S I関連のテストプログラムの開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやL S I関連のテストプログラムの開発等において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため、新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら、新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っており、常時雇用される労働者のみを派遣する特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行っております。また、当社は一般労働者派遣事業の許可を得るために申請を行っております。このため当社グループは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑩ 当社の事業体制について

（イ）人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。当社は、このような認識を踏まえ、人材の確保が期待できる福岡市に本社移転をしております。今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（ロ）内部管理体制について

当社グループは、平成19年2月28日現在において、従業員195名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 合併に伴う影響について

当社は、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、平成19年3月1日付けで当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。当社では現在、合併効果を最大限に挙げるべく種々の取り組みを行っておりますが、合併効果が当初の期待通りには進展しない可能性があります。

⑫ ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による新株予約権、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。提出日現在における新株予約権による潜在株式総数は624株であり、発行済株式総数17,718株に対する割合は3.52%であります。

当社グループでは、今後も優秀な人材確保のために、同様にインセンティブプランを継続して実施していく方針であります。このため将来において、これらストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

また、将来、新たなストックオプションの付与に伴うストックオプションの費用計上化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日現在)			当連結会計年度 (平成19年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			607,336			618,617		
2. 受取手形及び売掛金			261,088			252,687		
3. 有価証券			10,010			10,025		
4. たな卸資産			42,991			66,001		
5. 前払費用			19,874			24,280		
6. 繰延税金資産			20,848			23,276		
7. その他			4,613			6,044		
貸倒引当金			△956			△910		
流動資産合計			965,806	87.2		1,000,022	85.8	34,215
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		6,378			9,354			
減価償却累計額		1,652	4,726		2,785	6,569		
(2) 車両運搬具		8,033			10,881			
減価償却累計額		3,292	4,741		1,991	8,889		
(3) 工具器具備品		51,437			62,718			
減価償却累計額		36,789	14,648		40,575	22,143		
有形固定資産合計			24,115	2.2		37,602	3.2	13,486
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			57,447			54,501		
(2) その他			5,882			5,905		
無形固定資産合計			63,329	5.7		60,406	5.2	△2,923

		前連結会計年度 (平成18年 2 月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年 2 月28日現在)		対前年比		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)	
3. 投資その他の資産	※ 1							
（1）投資有価証券		9,970		11,366				
（2）差入保証金		33,133		47,381				
（3）繰延税金資産		5,006		2,150				
（4）その他		7,183		7,016				
貸倒引当金		△500		△460				
投資その他の資産合計		54,794	4.9	67,454	5.8	12,660		
固定資産合計		142,239	12.8	165,464	14.2	23,224		
資産合計		1,108,046	100.0	1,165,486	100.0	57,440		
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,887		454				
2. 1 年以内返済予定 長期借入金		50,537		—				
3. 未払金		118,363		132,151				
4. 未払法人税等		12,642		37,639				
5. 未払消費税等		16,151		16,153				
6. 未払費用		33,743		29,471				
7. 前受金		11,119		10,194				
8. 賞与引当金		7,555		—				
9. その他		5,230		5,586				
流動負債合計		259,231	23.4	231,650	19.9	△27,580		
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金		24,050		—				
2. 繰延税金負債		221		124				
固定負債合計		24,271	2.2	124	0.0	△24,146		
負債合計		283,502	25.6	231,775	19.9	△51,727		
（資本の部）								
Ⅰ 資本金		326,200	29.4	—	—	—		
Ⅱ 資本剰余金		348,080	31.4	—	—	—		
Ⅲ 利益剰余金		149,364	13.5	—	—	—		
Ⅳ その他有価証券評価差額 金		898	0.1	—	—	—		
資本合計		824,543	74.4	—	—	—		
負債及び資本合計		1,108,046	100.0	—	—	—		

		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		326,200	28.0	—
2. 資本剰余金			—	—		348,080	29.8	—
3. 利益剰余金			—	—		258,588	22.2	—
株主資本合計			—	—		932,868	80.0	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—		842	0.1	—
評価・換算差額等合計			—	—		842	0.1	—
純資産合計			—	—		933,710	80.1	—
負債純資産合計			—	—		1,165,486	100.0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		1,823,700	100.0		2,234,653	100.0	410,953
II 売上原価			1,327,983	72.8		1,598,015	71.5	270,032
売上総利益			495,716	27.2		636,637	28.5	140,921
III 販売費及び一般管理費			427,591	23.5		471,171	21.1	43,580
営業利益			68,125	3.7		165,466	7.4	97,341
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		21			415			
2. 受取配当金		21			48			
3. 受取助成金		1,017			1,377			
4. 為替差益		830			—			
5. 株式売却返還金収入		—			1,662			
6. 雑収入		437	2,328	0.1	935	4,440	0.2	2,112
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,023			736			
2. 株式交付費		—			3,318			
3. 新株発行費		3,190			—			
4. 特許関連損失		—			1,523			
5. 賃貸契約解約損		1,847			1,060			
6. 製品評価損		5,200			—			
7. 雑損失		2,911	15,172	0.8	226	6,865	0.3	△8,307
経常利益			55,280	3.0		163,041	7.3	107,760
VI 特別利益	※3							
1. 固定資産売却益		—			27			
2. 貸倒引当金戻入益		—	—		86	113	0.0	113
VII 特別損失	※4							
1. 固定資産除却損		8,258			989			
2. 投資有価証券評価損		904	9,163	0.5	—	989	0.0	△8,174
税金等調整前当期純利益			46,117	2.5		162,165	7.3	116,048
法人税、住民税及び事業税		32,671			52,561			
法人税等調整額		△9,754	22,917	1.2	380	52,941	2.4	30,024
当期純利益			23,199	1.3		109,223	4.9	86,024

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,580
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
III 資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
III 利益剰余金期末残高			149,364

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当連結会計年度変動額						
当期純利益			109,223	109,223		109,223
株主資本以外の変動額					△56	△56
当連結会計年度変動額合計 (千円)			109,223	109,223	△56	109,167
平成19年2月28日残高 (千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		46,117	162,165	116,048
減価償却費		15,693	13,577	△2,116
その他償却費		711	265	△446
連結調整勘定償却額		1,473	2,946	1,473
投資有価証券評価損		904	—	△904
固定資産除却損		8,258	989	△7,269
賞与引当金の減少額		△1,099	△7,555	△6,456
支払利息		2,023	736	△1,287
売上債権の減少額		58,643	7,476	△51,167
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		27,086	△23,009	△50,096
仕入債務の減少額		△2,072	△5,197	△3,124
未払金の増加額 (△は減少額)		△2,624	6,275	8,899
未払費用の増加額 (△は減少額)		3,014	△4,272	△7,286
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△14,113	1	14,115
その他		△3,727	△6,368	△2,641
小計		140,290	148,030	7,740
利息及び配当金の受取額		41	462	420
利息の支払額		△1,853	△663	1,189
法人税等の支払額		△58,326	△24,746	33,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,151	123,081	42,930

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー	※1			
有形固定資産の取得に よる支出		△11,676	△18,418	△6,742
有形固定資産の売却に よる収入		1,904	—	△1,904
無形固定資産の取得に よる支出		△5,421	△2,145	3,275
投資有価証券の取得に よる支出		△5,000	△1,500	3,500
新規連結子会社の取得 による支出		△19,024	—	19,024
差入保証金の差入によ る支出		△9,964	△17,374	△7,410
差入保証金の回収によ る収入		1,548	1,866	317
その他		87	40	△47
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△47,543	△37,531	10,012
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		90,000	—	△90,000
短期借入金の返済によ る支出		△122,000	—	122,000
長期借入金の返済によ る支出		△121,266	△74,587	46,679
株式の発行による収入		221,809	—	△221,809
財務活動によるキャッ シュ・フロー		68,543	△74,587	△143,130
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		830	332	△498
V 現金及び現金同等物の増 加額		101,981	11,296	△90,685
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		515,365	617,346	101,981
VII 現金及び現金同等物期末 残高	※2	617,346	628,642	11,296

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ (平成17年11月1日付で大信情報システム 株式会社から株式会社ジェイエムソリュー ーションズに商号を変更しております。)	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用して おりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②たな卸資産 製品 先入先出法による原価法によってお ります。 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と見込有効期間(3年)に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額によ っております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上していましたが、平成19年3月1日付で連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併することに伴い、支給対象期間と会計年度を一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度の負担に属する額を未払金に計上したため、当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は933,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度332千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「特許関連損失」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特許関連損失」の金額は953千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)												
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式5,906株であります。</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円	<p>※1 —</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,100千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>109,041千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>928千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>245千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,831千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,427千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>8,258千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,100千円	給与手当	109,041千円	賞与引当金繰入額	928千円	貸倒引当金繰入額	245千円	工具器具備品	3,831千円	ソフトウェア	4,427千円	合 計	8,258千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,150千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>125,867千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,103千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 27千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>441千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>548千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>989千円</td></tr> </table>	役員報酬	55,150千円	給与手当	125,867千円	建物	441千円	工具器具備品	548千円	合 計	989千円
役員報酬	55,100千円																								
給与手当	109,041千円																								
賞与引当金繰入額	928千円																								
貸倒引当金繰入額	245千円																								
工具器具備品	3,831千円																								
ソフトウェア	4,427千円																								
合 計	8,258千円																								
役員報酬	55,150千円																								
給与手当	125,867千円																								
建物	441千円																								
工具器具備品	548千円																								
合 計	989千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年9月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)による増加 11,812株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																
<p>※1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソ リューションズを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同 社株式の取得のための支出との関係は次のとおりで あります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>150,765</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,086</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>58,920</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△116,130</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△36,341</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>63,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△44,275</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td>19,024</td></tr> </table>	流動資産	150,765	固定資産	6,086	連結調整勘定	58,920	流動負債	△116,130	固定負債	△36,341	株式の取得価額	63,300	現金及び現金同等物	△44,275	取得のための支出	19,024	<p>※1</p>
流動資産	150,765																
固定資産	6,086																
連結調整勘定	58,920																
流動負債	△116,130																
固定負債	△36,341																
株式の取得価額	63,300																
現金及び現金同等物	△44,275																
取得のための支出	19,024																
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2 月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>607,336</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,010</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>617,346</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	607,336	中期国債ファンド(有価証券)	10,010	現金及び現金同等物	617,346	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 2 月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>618,617</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,025</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>628,642</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	618,617	中期国債ファンド(有価証券)	10,025	現金及び現金同等物	628,642				
現金及び預金勘定	607,336																
中期国債ファンド(有価証券)	10,010																
現金及び現金同等物	617,346																
現金及び預金勘定	618,617																
中期国債ファンド(有価証券)	10,025																
現金及び現金同等物	628,642																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年 3 月 1 日 至平成18年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年 3 月 1 日 至平成19年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,026	4,970	1,944	3,026	4,866	1,839
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,026	4,970	1,944	3,026	4,866	1,839
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		3,026	4,970	1,944	3,026	4,866	1,839

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40	20	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	5,000	6,500
② 中期国債ファンド	10,010	10,025

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	216
付与	—	—
分割による増加 (注)	—	396
失効	—	48
権利確定	—	—
未確定残	—	564
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20	—
権利確定	—	—
分割による増加 (注)	40	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	60	—

(注) 平成18年 9 月 1 日付の株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) によるものであります。

(単価情報)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
繰越欠損金	19,397	繰越欠損金	10,541
賞与引当金	3,136	未払事業税否認	3,064
未払事業税否認	2,064	製品評価損否認	5,045
製品評価損否認	8,927	研究開発費否認	2,186
研究開発費否認	9,595	合併費用否認	1,012
ソフトウェア償却超過額	6,761	売上原価否認	1,110
ゴルフ会員権	323	ソフトウェア償却超過額	3,449
投資有価証券評価損	365	ゴルフ会員権	323
その他	717	投資有価証券評価損	365
評価性引当額	<u>△22,788</u>	その他	<u>608</u>
繰延税金資産計	28,501	繰延税金資産計	<u>27,707</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△780	特別償却準備金	△367
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294
その他有価証券評価差額金	<u>△792</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△743</u>
繰延税金負債計	<u>△2,867</u>	繰延税金負債計	<u>△2,405</u>
繰延税金資産の純額	<u>25,634</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,301</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
住民税均等割等	4.0%	住民税均等割等	1.4%
I T 投資減税	△1.2%	人材投資促進税額控除	△0.2%
その他	<u>△2.4%</u>	評価性引当額の減少額	△6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7%</u>	研究開発費否認の減少額	△4.6%
		ソフトウェア償却超過額の減少額	△2.0%
		その他	<u>0.5%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6%</u>

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	115,858	311,885	427,743	680,302	1,108,046
減価償却費	3,943	6,774	10,718	4,974	15,693
資本的支出	4,719	8,691	13,411	3,685	17,097

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は680,302千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	813,447	1,421,206	2,234,653	—	2,234,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	813,447	1,421,206	2,234,653	—	2,234,653
営業費用	609,342	1,259,381	1,868,724	200,463	2,069,187
営業利益	204,104	161,824	365,929	(200,463)	165,466
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	94,570	365,342	459,913	705,573	1,165,486
減価償却費	1,274	5,965	7,239	6,337	13,577
資本的支出	3,871	9,443	13,315	7,248	20,563

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,463千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は705,573千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高田成郎	—	—	当社 取締役	(被所有) 間接 3.89%	—	—	株式売却 益の返還	1,662	—	—

(注) 1. 当社株式の売却に伴う利益金の返還によるものであります。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
1株当たり純資産額	139,611円17銭	1株当たり純資産額	52,698円44銭
1株当たり当期純利益金額	4,434円20銭	1株当たり当期純利益金額	6,164円57銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	4,430円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	6,162円51銭
		当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株 の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。	
		前連結会計年度	
		1株当たり純資産額	46,537円06銭
		1株当たり当期純利益金額	1,478円07銭
		潜在株調整後 1株当たり 当期純利益金額	1,476円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	933,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末(期末)の純資産額(千円)	—	933,710
期末(期末)の普通株式の数(株)	—	17,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,199	109,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,199	109,223
期中平均株式数(株)	5,232	17,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4	5
(うち新株引受権)	(4)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数188個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)														
	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3月 1日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の 100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3月 1日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr> </table> <p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ 住所 福岡市博多区下川端町1番3号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 60,000千円 事業の内容 ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社 住所 福岡市博多区下川端町3番1号 代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德 資本金 326,200千円 事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、LSI 関連のテストプログラムの開発、ソフトウェアの設計・開発</p>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円														
固定資産	27,640千円														
資産合計	224,517千円														
流動負債	101,502千円														
固定負債	40,124千円														
負債合計	141,627千円														
純資産合計	82,890千円														

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	557,924	90.9
I T 事業	1,063,084	146.4
合計	1,621,008	120.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	2,559	80.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	784,809	87.0	115,390	80.1
I T 事業	1,456,847	143.1	227,519	118.6
合計	2,241,657	116.8	342,910	102.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	813,447	91.9
I T 事業	1,421,206	151.4
合計	2,234,653	122.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	806,952	36.1
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	254,394	11.4